調査を進めるにあたっての確認事項

集落元気づくり対象集落選定の考え方

1)集落元気づくりの対象集落選定の考え方

〇5月に開催された有識者懇談会での意見から、対象集落選定の観点を整理し、集落元気づくりの対象集落を 選定する。また、今後の九州圏における集落元気づくりの展開を検討するにあたり、過年度調査とは異なる 特性を示す集落を選定する。

〇観点①

居住継続意志があり、集落の存続・維持に寄与する

○観点②

平成20年度調査集落よりも、条件が不利な集落

○観点③

九州圏の地理的特性を示す離島を含める

集落元気づくり対象集落を委員会にて選定(2箇所)

○ワークショップ対象地は、上記観点に基づき、九州圏における典型的な集落の中から「中山間地域1箇所」、「離島地域1箇所」を委員会にて選定する。

2)集落元気づくりの対象集落選定フロー

- 〇平成20年度集落対象アンケート調査において、アンケート対象集落481集落の内、回答のあった334集落から 選定する。
 - ◇調査対象集落の選定フロー◇
 - ①居住継続への意志による選定
 - 〇平成20年度集落対象アンケートにおいて、集落への居住継続意志を確認

中山間地域 176集落 離島地域 37集落

②過年度調査と条件の異なる条件不利集落からの選定

ONITASによる生活中心都市までの時間圏が30分圏外の集落、高齢化率が50%以上、世帯数が3世帯以上19世帯以下の集落

中山間地域 14集落 離島地域 12集落

③集落元気づくりの調査の受け入れ可能性のある集落の選定

○集落への調査受け入れが可能な集落(自治体の協力意向)

中山間地域 6集落 離島地域 7集落

4 集落元気づくりへの取組が行われていない集落の選定

○集落代表者アンケートにおいて集落元気づくりへの取組意欲がない集落

中山間地域 3集落 離島地域 2集落

集落元気づくり対象集落を委員会にて選定(2箇所)

3)中山間地域の集落元気づくりの対象集落

	対象集落	高齢化率	世帯数	NITAS	集落の状況	その他
	佐賀県佐賀市 (A集落)	50.0%	8世帯	佐賀市から 30分	▶江藤新平が永蟄居した金福 寺等歴史資源あり▶嘉瀬川ダムの一部水没地域	・歴史公園や親水 公園整備事業を昨 年度より実施
	熊本県湯前町 (B集落)	71.4%	14世帯	人吉市から 40分	・林業集落 ・数年前災害による被害を受 けた	・特に自治体として の支援は行ってい ない
中山間地域	宮崎県椎葉村 (C集落)	62.2%	8世帯	人吉市から 102分	十年ほど前に2つの集落が 合併。→世帯数はそれほど減っていないが、他出者は多い	・ コミュニティバスの 運行
域	福岡県星野村 (F集落)	62.9%	16世帯	八女市から 35分	行政区が5つあったのを一つ に統合して活動を行っている	▶平成19年度調査 集落
	熊本県産山村 (G集落)	71.4%	3世帯	竹田市から 32分		・中山間直接支払 事業
	鹿児島県錦江町 (H集落)	62.2%	18世帯	鹿屋市から 37分	→3つの集落を一つに再編使 用としている	

NITAS: 総合交通分析システム(NITAS); NITAS: National Integrated Transport Analysis System の略称; NITAS(総合交通分析システム)は、道路・鉄道・航空・船舶の各交通機関を組み合わせて総合的に交通体系の分析を行うシステム。

その他:過去の調査実績、その他の調査、外部支援・事業導入状況

3)離島の集落元気づくりの対象集落

	対象集落	高齢化率	世帯数	NITAS	集落の状況	その他
	鹿児島県瀬戸内町 (D集落)	75.0%	8世帯	奄美市 から197分	ト他出者は本土、旧名瀬市、 古仁屋等	*H19年度調査集落 *特に自治体としての 支援は行っていない
	鹿児島県西之表市 (E集落)	85.7%	3世帯	鹿児島市 から155分	・馬鈴薯の栽培等されている・宇宙センターの施設が付近にあり	パコミュニティバスの運 行
高佳	鹿児島県西之表市 (I集落)	53.3%	10世帯	鹿児島市 から155分	・さつまいも、さとうきび、お 茶など栽培されている	
離島地域	鹿児島県南種子町 (J集落)	60.6%	17世帯	鹿児島市 から207分		
	鹿児島県南種子町 (K集落)	56.5%	11世帯	鹿児島市 から197分	・ここ10年で周辺集落で踊りや草払いの実施を行う ようになってきた。	
	鹿児島県瀬戸内町 (L集落)	81.8%	8世帯	奄美市 から197分	・Iターン者の受け入れ	・H19年度調査集落 ・特に自治体としての 支援は行っていない
	鹿児島県伊仙町 (M集落)	85.7%	5世帯	奄美市 から261分		

NITAS: 総合交通分析システム(NITAS); NITAS: National Integrated Transport Analysis System の略称; NITAS(総合交通分析システム)は、道路・鉄道・航空・船舶の各交通機関を組み合わせて総合的に交通体系の分析を行うシステム。

その他:過去の調査実績、その他の調査、外部支援・事業導入状況

集落元気づくりによる 自立的な集落元気づくりの取組検討

1)集落元気づくりによる自立的な集落元気づくりの取組検討(イメージ)

【集落元気づくりの基礎調査】

他出者世帯も含め、集落世帯別の基礎調査を実施し、集落元気づくりに向けた集落の実態(集落資源や人材等)を明らかにする。

留意点

基礎調査は対象集落すべての世帯をまわることにより、その後の ワークショップを円滑に進めるための挨拶にもなる。

【集落元気づくりのきっかけづくり】

集落元気づくりの取組意欲がない理由を明らかにしつつ、集落元気づくりのきっかけづくりを行い、集落の取組意欲の向上や集落元気づくりの実施体制のあり方を検討する。

留意点

住民の集落元気づくりへの取組に対する阻害要因を明らかにした上で、参加者が集落の現状を再認識(共有)し、集落元気づくりに向けた新たな発見(きづき)がなされるよう配慮する。

また、他出者等の集落外部居住者の集落に対する意向を把握し、UI ターンや支援体制検討にあたっての課題をまとめる。

【集落元気づくりの実行・実現】

きっかけづくりにより、集落元気づくりのフレームが出来た後、集落元気づくりの実現に向けた取組を実施する。

留意点

集落元気づくりに関連する情報の提供や定期的な集落元気づくりの 進捗状況の確認(フォローアップ)を行い、集落単独では行えない事 項(人材、資金、技術、情報等)についての支援を検討する。



①集落元気づくりの基礎調査(区長への事前間取調査、全世帯アンケート調査)



②集落元気づくりのきっかけづくり (集落元気づくりWS)



③WS後の集落元気づくりの実行状況 (桜のライトアップと清掃活動等)

アンケート調査の内容

1)集落アンケート調査の内容

〇集落元気づくりを行う集落の集落世帯と他出世帯に着目し、統計では現れない生活の実態と集落元気づくりへの世帯の意向を把握するためアンケート調査を行う。

アンケート調査の対象と配布・回収方法

- ◇集落世帯アンケート;集落全世帯への配布、調査員の聞き取り調査により記入、直接回収
- ◇他出者アンケート ;調査時において集落に帰省していれば聞き取り調査により記入。不在の場合は集落世帯を 通じて郵送配布・郵送回収

集落世帯アンケート

- ○集落の不安・元気把握
- 〇集落元気づくりへの取組 意欲を把握

設問① 集落世帯の実態

世帯の構成、後継者の実態、生活サービス・災害の実態

設問② 居住継続意向と課題

集落における不安 集落への居住継続意向

設問③ 取組意欲や支援要望

集落元気づくりへの取組可能性 活用可能な地域資源



集落住民・他出者の 集落元気づくりへの 意欲の確認



比較① 世帯の家族構成や生活実態

- ○集落世帯・他出世帯の構成
- ○世帯と後継者との関わり(後継者有無、帰省頻度)
- ○インターネット利用、災害時の避難

比較② 集落における居住意向や課題

- ○集落世帯と他出世帯の不安
- ○居住継続意向あるいは帰郷意向

比較③ 集落元気づくりへの取組・アイデア

- ○集落元気づくりの取組意欲やアイデア
- ○活用可能であると認識される集落資源

他出者アンケート

- ○集落への帰省・帰郷意向
- ○集落元気づくりへの支援 意欲を把握

設問(1) 他出世帯の実態

他出世帯の構成、帰省・帰郷の実態、生活サービス実態

設問② 帰郷意向と課題

集落へ帰る上での生活不安 帰郷意向

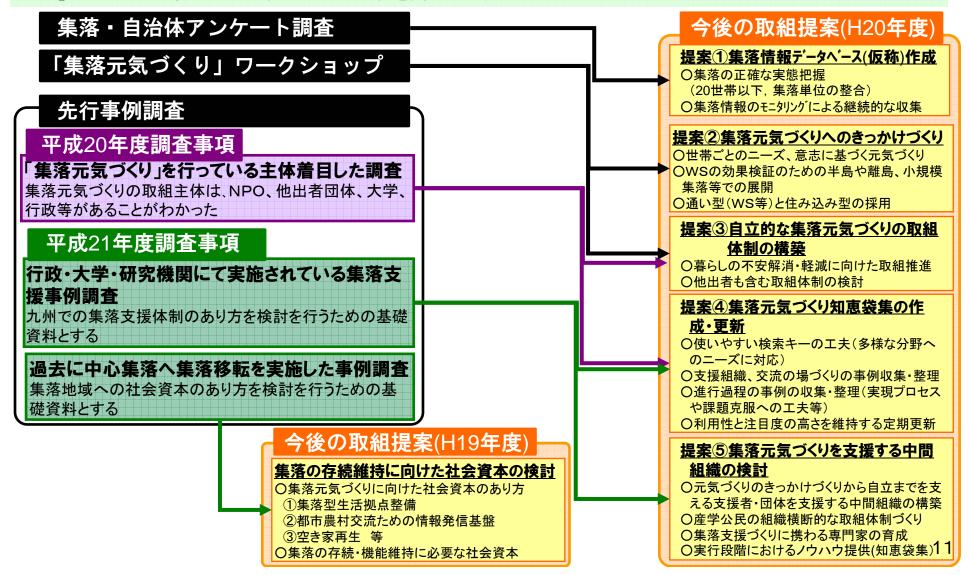
設問③ 参加意欲や参加要望

集落元気づくりへの参加可能性 活用可能な地域資源

先行事例調査

1)先行事例調査の位置付け

- 〇先行事例調査は今後の集落元気づくりの展開に向けた事例収集を行うことを目的とする。平成20年度の調査は、集 落元気づくりの支援組織の形態に着目し調査を進めてきた。
- 〇平成21年度調査では、九州での集落支援体制のあり方を検討するため、「行政・大学・研究機関にて実施されている集落支援事例」や集落地域への社会資本のあり方を検討するため、「過去に中心集落へ集落移転を実施した事例」における取組体制や取組実現までの過程を調査する。



2) 先行事例調査の考え方

〇調査は集落の存続・維持に係わる取組を行っている事例を文献調査により抽出し、以下の観点から対象地を選定し、 先行事例の現地調査を実施する。

◇先行事例調査対象地の選定の観点◇

観点①活動プロセスを把握することが可能

・「集落支援を実施している公的機関」や「集落移転の実績のある集落」のプロセスが把握で きる事例である

観点②集落規模を対象とした活動であること

集落規模での活動であり、集落支援への効果が見込める

観点③集落元気づくりを行う上で参考となる複数の課題に対応

・「安心」、「元気再生」、「外部支援の有効性」など、「集落元気づくり」に有効な課題を複数有 している

観点4先行事例を実施している主体の協力意向

・先行事例調査に対し協力可能である

3)先行事例調査の候補

◇集落支援を実施している公的機関の事例調査候補◇

事例内容	事業名/取組団体	概要
	「小規模集落対策本部」 (大分県)	・小規模集落の維持・活性化に向け、企画振興部観光・地域振興局内に県と市町村とが 連携して取り組むことを目的に「大分県小規模集落対策本部」を設置
行政による県レベル の集落支援事例	「中山間·地域対策室」 (宮崎県)	・県民政策部総合政策課内に「中山間・地域対策室」を設け、「いきいき集落」支援事業を 実施。
	「むらづくり応援隊」制度 (鹿児島県)	・地域内外の多様な主体が連携した共生・協働のむらづくりを推進するため、農村集落の「むらづくり委員会」からの要請に応じて県内のむらづくり実践リーダーやNPO法人等を派遣
	「地域貢献推進室」 (佐賀大学)	・自治体等からの協力要請や地域貢献事業等の推進について学内組織との連絡調整・ 支援、地域貢献についての支援情報の公開・発信等を目的に「地域貢献推進室」が開 設されている
大学等研究機関に よる支援事例	「政策創造研究教育セン ター」(熊本大学)	・地域社会との連携および研究・教育活動の社会還元を目的に設立され、熊本大学で行われている研究・教育の成果をより良き社会をつくるために総動員し、政策として提案したり、課題を解決するための技術開発・提案を行っている
	「多島圏研究センター」 (鹿児島大学)	・アジア太平洋の多島域を対象とする学際的地域研究センター。研究活動を通じての、学際的地域研究、学術の国際交流、対象地域の福祉発展を目的としている。平成14年度から、プロジェクト「離島の自律的発展のための学際的研究」を多面的に継続して行っている。
中間組織による広域圏の支援事例	島根県中山間地域研究センター	・過疎・高齢化の進行、また農林業の生産活動の停滞等から、集落機能の維持存続や公益機能の維持保全が困難となりつつ状況を打開・克服し、中山間地域の活性化に向けた積極的な取組を行っている

◇集落移転の実績のある集落の事例◇

※ダム等の事業により移転した集落を除く

事例内容	事業名/取組団体	概要	
集落移転を実施し	宮崎県美郷町(旧北郷村)	・村中心から遠隔地にある集落住民の村外への流出に歯止めをかけ、集落からの移転希望世帯を受け入れるため、役場周辺に6戸の住宅を建設(うち4戸が高齢者向け、2戸が一般向け)。	
た事例	宮崎県西都市寒川集落	・昭和53年に「村おさめ」を行った寒川集落のその後についての状況を把握する。・集落移転に対する住民の心情をまとめたドキュメンタリー映画「寒川」が作成されている。	

4)先行事例調査の調査項目

- ○取組のプロセスを重点的に把握
- (事業導入の経緯、外部支援者の関わり、取組を実施する上での阻害要因とそれに対する対応)
- 〇取組を実施する上でのキーマン (組織・人材) の把握

◇先行事例調査の項目◇

項目	内 容	目的
取組内容	・ どのような活動をしているか	取組内容、活用している制度・補助金等の把握
取組対象地	・取組団体の取組範囲	・取組地域の把握・取組の展開の状況(広域的取組の状況)・狭い範囲での活動であれば、どの程度まで活動の有効範囲があるか(他地区で同様の活動を行う際の参考)
取組プロセス	・取組のきっかけ、取組経過、行政・ 他団体等との協力関係構築のプロ セス等	・同様な取組を行う上での参考とする・取組を実施する上での阻害要因(あるいはそれを克服した対応方法)を明らかにする
外部支援の受け方	・支援の方法支援(想定ヒアリング内容:直接的な支援、間接的な支援、 支援体制の構築方法と役割)	・支援者・支援団体の把握・支援者・支援団体の役割
取組団体区分(団 体名称/設立経 緯)	・どのような団体として活動しているか・団体運営上の課題	・団体の活動内容、設立経緯の把握・団体設立上の課題(阻害要因)とその解決方法を把握・取組を開始する際にどのような団体が必要になるかを把握
集落支援における 社会資本との関わ り・活用策	・集落の存続・維持に向け、どのよう に社会資本を活用したか、また社会 資本の活用方法	・集落の存続・維持に向け影響を及ぼす社会資本の把握 ・社会資本の活用により、集落の存続・維持に効果的であった事項 あるいは絶対に必要な社会資本
支援内容	・支援の具体的内容	人材、技術、費用の3つの観点から支援内容を把握・他活動を立ち上げる際にどのような支援が有効かを把握